

度には、理科設備とほぼ同率となる。

理科設備及び野外観察調査用具等の充実率は、毎年高くなるが、年度間の伸びは、かなり少ない。

理科教育等設備の地域別充実率をみると、図2-3-28のとおり、理科設備の充実率は、県中、いわき地域を除く地域が50%をこえ、県北地域が最も高い。

数学特別設備の充実率は、地域間較差が極めて大きく、充実率の最も高い県北地域と最も低い県南地域との間には、大きな較差がある。

野外観察調査用具等の充実率は、各地域ともに、他の設備よりかなり低い。

なお、県北地域は、各設備等ともに充実率が最も高い。

産業教育設備の整備状況をみると、表2-3-16のとおり、昭和51年度末の現有率は、学級規模により較差がみられ、18学級以上の学校の現有率が高く、6～17学級の学校が低い。

表2-3-16 産業教育設備整備状況

(単位：千円，%)

項目	区分	5学級以下	6～17学級	18学級以上	計
学校規模別金額	(A)	131,157	696,376	180,496	1,008,029
整備目標総金額 (A)×70% (B)		91,810	487,463	126,347	705,620
年度末現有総金額	(C)	69,995	351,535	108,060	529,590
年度末現有率 (C/A) (D)		53.4	50.5	59.9	52.5

注：「高等学校教育課調査」(昭52)による。

表2-3-17 教育機器の保有状況

(単位：台，%)

項目	区分	16ミリ 映写機	8ミリ 映写機	T V (白黒)	T V (カラー)	テープ式 録音機	シート式 録音機	OHP	VTR	L L
保有台数		145	245	365	152	979	705	1,420	114	142
保有率		54	91	136	57	365	263	530	43	53

注：1. 「総務課調査」(昭49)による。

2. 保有率=(保有台数)÷(学校数)×100

教育機器の保有状況をみると、表2-3-17のとおり、保有率の高いのは、白黒TV、テープ式録音機、シート式録音機及びOHPであるが、OHPの保有率は、特に高く、1校平均5.3台となっている。

保有率の低いのは、16ミリ映写機、カラーTV、VTR及びLLである。

従って、今後は、理科教育等設備を更に充実させるとともに、産業教育設備の整備を図る必要がある。なお、理科教育等設備の整備充実にあたっては、地域間の較差を解消するよう努める必要がある。

また、教育機器を計画的に整備するとともに、その効果的活用を図る必要がある。